慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	非常時における集住地区住民の相互作用, 動機, 行為選択 : 2007年ジャカルタ大洪水の事例研究
Sub Title	The micro interactions, motives and choices in crisis : on community under massive flood in Jakarta
Author	石田, 幸生(Ishida, Sachio)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2011
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.72 (2011.) ,p.19- 34
JaLC DOI	
Abstract	This paper analyzes the inside perspective of the refugees involved in the massive flood in Jakarta, Indonesia. Its aims are (1) to document live observations in the first months since the occurrence of the flood, (2) to analyze the refugees behavior, interactions and choices during the period. One of the key findings is the micro social structure generated by their own initiative in the place of refuge, and that the human relationship within it impacted the living of the refugees after the refuge period. The paper also focuses on the difference between the refugees behavior on whether to move from or stay in their frequently flooded living area. Some of the issues, such as the motives for staying in their current living area with the risk of another massive flood, will be analyzed by economic sociological methods.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000072-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

非常時における集住地区住民の相互作用，動機，行為選択

――2007年ジャカルタ大洪水の事例研究――

The Micro Interactions, Motives and Choices in Crisis

―― On Community Under Massive Flood in Jakarta ――

石　田　幸　生*

Sachio Ishida

This paper analyzes the inside perspective of the refugees involved in the massive flood in Jakarta, Indonesia. Its aims are (1) to document live observations in the first months since the occurrence of the flood, (2) to analyze the refugees behavior, interactions and choices during the period. One of the key findings is the micro social structure generated by their own initiative in the place of refuge, and that the human relationship within it impacted the living of the refugees after the refuge period. The paper also focuses on the difference between the refugees behavior on whether to move from or stay in their frequently flooded living area. Some of the issues, such as the motives for staying in their current living area with the risk of another massive flood, will be analyzed by economic sociological methods.

1．はじめに

本稿では，2007年にジャカルタで起きた大洪水を巡り，一つの集住地区の事例を通して，非常時に被災住民が選択する各行為を記述する。また洪水後，その居住地に関する選択とその動機を分析し，日常における生活基盤の在り処を考察する。以下，まずジャカルタ大洪水の概要および本稿の研究の位置づけを確認する。

1.1　ジャカルタ大洪水の位置づけ

2007年1月31日，ジャカルタは史上最悪の洪水被害を受けた。国家開発計画庁の発表で，被災者数は少なくとも50万人以上に及び，住居は14万5,742戸が破壊，1万4,574戸が全壊したとされる。被災規模を最小に留める役割を担う病院や保健所のほか，主要な交通機関，通信網，水供給，電力供給はいずれも一時機能せず，二次的被害を拡大させた。損害額は合計で8.8兆ルピア[1)]と発表された。内訳には

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程

住宅1.1兆ルピア，インフラ0.9兆ルピア，製造業2.9兆ルピアのほかに，社会インフラや間接被害3.6兆ルピアなどが含まれる。首都の機能麻痺は，原因が自然災害であっても1998年の社会暴動の時と同じく，日系企業をはじめ海外の投資を遠のかせることにもつながる。マクロ水準の経済的被害のみならずミクロ水準の人的被害も少なくない。例えば洪水直後には被災住民の健康状態への直接的な影響として皮膚病が多発した。日用水の中にはゴミの塊やネズミやゴキブリの死骸が混じり，ゴミの中にはウイルス，バクテリア，パラサイトなどが含まれる。劣悪な衛生状態や水に浸る事からくる寒気等による条件下で，下痢，レプトスピロシス，喘息，インフルエンザなどの高熱，発疹チフス，肺炎，デング熱，麻疹などの感染病が蔓延する。中にはストレスによる頭痛，鬱病，不眠症など精神的ダメージを数ヵ月単位で苦しむ人もいる。表向きに目立たない病気に対して病院や保健所では請け負わない場合が多く，公式統計に表われない被害が多い。

ダートマス大学洪水研究所のデータによれば，ジャカルタ大洪水による死者数，被災者数，損害額は同年に世界で起きた洪水の中では，それぞれ30番目，12番目，5番目に多い[2)]。浸水面積1 km^2あたりの被災者数は同年に世界で起きた洪水としては最も被害「密度」が高かった。これはジャカルタのような大都市における大洪水が世界的にも稀であることを示す。

ただ，近年のジャカルタにおいて洪水は珍しい出来事ではない。17世紀のオランダ植民地期から洪水は存在していたという記録がある一方で，近年になって洪水の頻度が増加している。2007年までの20年間を遡ってみてもその傾向は明白である。ダートマス大学洪水研究所の定める「大洪水」の基準に従えば，1988年から2007年の20年間に10回の「大洪水」が起きている。後期の10年間（1998年～2007年）に7回起きており，それはいずれも2000年以降のことである。当地では洪水頻度が増加しており，近年では「毎年やってくる客」［スアルティニ 2006］とも呼ばれるゆえんである。また，洪水による一回当りの被害規模も拡大傾向にある。1942年以来といわれる大洪水が1996年に起きた後にも，2002年，2007年といずれも過去最悪の被害記録が塗り替えられている。被災者30万人を超えるほどの巨大な洪水が5～6年の周期で起きているのである。

ただ元来，水は社会的悪としてだけ捉えられるべきではない。マクロ水準での水問題は，一方では過剰な水による洪水被害が問題視されるが，もう一方では希少性を増す資源として，余剰な水を巡って世界中で争いが起きている。かつての黄河文明やエジプト文明から，現代社会に至るまで，古今東西で各国は治水，水資源確保，灌漑のために躍起になっている。水は人間社会にとってアンビバレントな存在なのである。

ジャカルタの洪水現象は，自然災害であることに加え，人為的な要因によって引き起こされているともいわれる。これらの観点では，洪水とは「社会問題」の一つであり，問題解決を目的とする対象である。先行研究として，河川工学，都市工学などの分野で取り上げられている。ジャカルタでは特に1996年の大洪水以降に関心が高まり，例えばママン［2007］，マルヨノ［2005］，リドワン［1997］らが取り扱っている。人為的な問題への対処法として，包括的な治水のための開発規制，都市計画の見直し，人口流入の抑制，河川上下流域の組織間の協調などのマクロ水準の課題に加え，住民の河川流域でのごみ捨ての禁止などミクロ水準の課題も指摘されている。問題解決に向けた包括的な報告書としては，日本の国際協力機構［2003］によって刊行されている。そこではジャカルタの開発計画の提案，評価が記されており，期待される東放水路計画やチリウン－チサダン計画が土地収用を巡る対立によって予定通り進行していないことを問題視し，その実現可能性を高めるには政府機関の協調関係が不可欠で

あることなどを課題として挙げている。

1.2　本稿の位置づけ

洪水を「社会問題」として捉え，その解決に取り組むことを目的とする研究の重要性を踏まえた上で，本稿では別の視角から洪水を捉える。つまり，ここでは洪水によって影響を受けた期間を被災住民にとっての「非常時」とし，その状況下で住民がいかなる選択を行ない，互いに関わり合いを持つか，といったことを記述する。

これは洪水発生というマクロ水準の事象が，被災住民の行為選択，相互作用といったミクロ水準の行為への影響を記述することでもある。本来，社会学研究における基本的な説明枠組として，このマクロ－ミクロの一段階の説明枠組は十分であるとはいえない。例えばコールマン［1990: 8］は，マクロ水準の命題がミクロ水準の命題を，そのミクロ水準の命題が再びマクロ水準の命題をもたらすといった二段階の説明枠組の持つ重要性を提示している。しかし，本稿での課題は，ミクロ水準の考察をマクロ水準の考察に引き上げることよりも，非常時の考察が日常生活の中でいかなる意義を持つかという別の方向性を重視したい。そうした意味で考察対象は非常時に被災住民が迫られる行為選択や人間関係だけでなく，洪水からしばらくして日常生活に戻った後の影響，その時点での住民の行為選択といった側面も含める。そうして，「災害は日常の脆弱性を強調する」という考え方に対し，本稿では「洪水は日常の生活基盤を強調する」ことを確認していきたい。

この観点に基づき，ジャカルタの集住地区において，最も洪水被害を受けた地域の一つ，南ジャカルタ市にある洪水常襲地の住民を調査対象とする。同地において，2007年に起きた大洪水後の一避難所全体での聞き取り調査，洪水発生から半年を経て同一住民の家屋での聞き取り調査の二調査を実施した50世帯について，主に定性的に考察する。

ジャカルタを調査対象として論ずる場合，その都市空間には「表通り」と「路地裏」の二つがあることを触れる必要がある。本稿で取り扱うのは，ジャカルタの土地面積6割と人口8割を占めるともいわれる「路地裏」の集住地区（カンポン）である。ジャカルタの都市カンポンに関する代表的な研究には，1970年代のクボン・クチャンを描いたジェリネック［1991］，1980年代のマンガライで露天商と売春婦を中心に記述したマレー［1991］，1990年代後半以降の郊外の都市郊外のカンポンの形成過程，実態，変容を記した倉沢［2001］の著作などが挙げられる。いずれも長年の参与観察に基づいた重要な研究である。本稿の分析は，上記のように日常を綿密に記録した研究とは異なり，非常時と日常生活を結びつける意味から限定的な時期を考察する。

2.　洪水時の住民の行為選択

まず以下では，南ジャカルタ市に洪水が押し寄せてきた際，住民が避難するタイミング，避難時に持参する財，避難する場所についての選択を見た上で，避難所における人間関係の形成，そこで起きるハプニングについて考察する[3)]。

2.1　住居から避難する際の行動

各世帯の住民が家を出て避難するタイミングの選択について，氾濫直後の当日深夜から三日後まで，幅広く見られた。避難するという選択の前段階として，当分は家での生活を諦める決心をつける内的準

備と，必要なものを取捨選択して何を持ち出すか決めて荷造りする物的準備が求められる。その準備次第で，避難のタイミングも異なる。

1月31日に上流が氾濫し始めると，翌2月1日には当地も大洪水に見舞われる。イブ・スミアティ一家は，逸早く行動した一例である。一家は氾濫から2~3時間後の深夜1時過ぎ，家を出て近くの小学校へ向かった。これを可能にしたのは，洪水に備えて事前に持ち出す財を一まとめとし，身支度を済ませていたことが理由だという。イブ・ウイス一家は，氾濫直後に家を出る覚悟はできていたというが，避難は当日深夜ではなく，翌朝5時半に決行した。支度は寝ずに行なったという言葉から，避難を急いでいたが，イブ・スミアティ世帯との間で避難時間に差が出たのは，身支度を氾濫以前にしていたか否かの違いによる。別の世帯では，身支度を急ぐことより別のことを心配していた。「あの日の夜，水位が刻一刻高くなっていた。ただその状況に対してどうしたらよいか迷った。もし外に出れば酷い雨に遭うし，そのまま中にいれば洪水に遭うから。でも外に出て，高地に向かった。」イブ・スィティ一家も物的準備は素早く行ったが，内的準備がつかずに迷った後，洪水発生から丸一日たった金曜日の夜，避難を選択した。「今回の洪水はとてつもなく巨大で，1996年や2002年の洪水とはまるで違い，その音は津波のようだった。金曜日（2月2日）夜6時には，子供の背丈位の高さになっており，これ以上はいられないと思い，その時点で家を出た。」

各世帯に生じた避難するタイミングの違いは以下のように解釈できる。これまで彼らが毎年のように経験してきた洪水は，1996年，2002年，2004年を除き，避難を要する規模ではなかった。彼らにとってのルーティンは，洪水が来てもすぐに避難を選択することではなく，この洪水の場合においても，当初はわざわざ家を出るほどではないだろうと捉えていた。避難の内的準備ができない理由として，留守中に生じうる家財の盗難を恐れていた声が多い。また一度家を出るとなれば，その先には高い確率で一定期間の避難所生活が待ち受けている。望まない生活に向けて，自らが積極的に決心し行動することは容易でない。結果的に過去のルーティンに縛られることなく，家から早急に避難することが求められたわけだが，そうした行動は本来個人，世帯単位の選択ではなく，洪水に関する警報伝達システムなどに基づき行政に委ねられることである。調査対象地の住民世帯のケースでいえば，上流域では既に多大な被害が出ていたが，近くの河川が氾濫して二日後の2月3日午後の時点で，町役場から避難勧告が出された。ただこの時点は，生死の意味でも境目に近いタイミングであった。1945年の洪水時から当地に定住するババ・マフムッドはその日に避難した一人である。これまでのルーティンから，すぐに避難する気にはならなかったという。今回はそのことが裏目に出たことを語っている。「金曜日（2日）は水が自分の腰の高さまであったので，立ったまま寝た。翌日にはさらに水位が増したので，逃げないと死ぬところだった。これまでの洪水でこういう気持ちになることはなかった。」

こうした状況に追い込まれても避難しなかった場合には，深刻な事態に追い込まれた。3日に避難したババ・マフムッドは，自らと一緒に逃げなかった家族について，「一緒に逃げなかった娘と婿は閉じ込められた。彼らは二階に住んでいたのだが，そこで首あたりまで浸かった状態のまま助けを求め叫んでいた。救助隊を呼んだが，場所が狭かったために救助できなかった。だから私は車のタイヤを使って彼らを救助しようと試みたが，それを見た別の息子は，私が自殺を図ろうとしていると勘違いし，私を止めにかかった。そこで私は援助隊に「彼らを助けられないくらいなら自分は死んだ方がましだ」と言ったんだ。そこでようやく援助隊がタイヤとロープを持って，ボートで（娘と婿の元へ）向かった。二人はそれで助かったのだが，今度は二人を助けに行っていた男が娘たちと同じ苦境に陥ってしまっ

た。彼を救助するのにも時間がかかったが，そこでようやく一安心したんだ。」

こうして，今回は当地で洪水が起きてから2日後までほとんど外部から情報が伝えられない中，避難するタイミングは住民の物的準備，内的準備あるいは直感に委ねられていた。

次に，避難時に優先的に持ち出した財の選択について見る。持参能力や時間の制約下での財の取捨選択の考察は，日常生活で意識していない場合でも，住民が重要とみなす財への理解を深める機会となる。50世帯に対する複数回答可の自由回答をまとめると，最も多かった持ち出し財は「各種証明書」(78%）であった。これに次いでテレビや冷蔵庫などの「家電製品」(44%)，さらには「衣類」(42%)の回答も多かった。その他回答率が一割を超えたのは，子供の勉強道具をはじめとした「本類」(16%)であった。回答傾向として特徴的な点は，多く選択された財が，向かう先で短期的な避難生活に必要とする衣食に関する財というよりも，「各種証明書」と「家電製品」といった，避難先では不要であっても中長期的に価値のある財であったことである。「各種証明書」については，洪水被害による損傷や紛失に対してジャカルタ人口・住民登録局によって無償で取替えられることが発表されていた。しかし実際に住民からの声として，取替え先で多額の賄賂を要求されたり，再発行がなされないケースが多く挙げられた。もし「各種証明書」がない場合，学歴証明による就業機会，住民証明による補償金受給など，間接的に多くの機会費用の損失が生じるのである。「家電製品」については，世帯で所有される財の中で直接的に最も金銭的価値が高いのである。住民の多くは洪水後に出現するといわれる盗人の存在を意識していた。住民の一人はこう言う。「モノを盗ろうとする者にとって，洪水発生後は最も大事な時である。」洪水被災地では盗難を恐れ，浸水した住居の二階や屋根の上までよじ登り，苦境の日々を過ごすことを選択した者もいる。

「各種証明書」や「家電製品」の持ち出しは，証明発行所や盗人の存在の影響も少なくなく，財そのものの価値に加え，「他者」を考慮に入れた上での取捨選択であるともいえる。その選択には近視眼的な要素は少なく，自らを取り巻く状況を踏まえた上，向かう先の避難生活を終えた後に再び戻ってくる日常生活を念頭に置いているのであった。

2.2　避難所を巡る行動

住民は避難するタイミング，持ち出す財を決定した後，避難先はどのように選択したか。避難先として選好された順序として，まず多くが洪水の影響が少ない高地に住む親戚，知人宅を考慮に入れている。公共施設で共同避難生活を強いられるより「まし」なのだという。しかしこの選択肢は洪水常襲地の周辺において実現可能性が低かった。親戚，知人宅で浸水していない確証がない限り，緊急時にあって却って無駄足となり，労が増すのである。当時，連絡をとるための通信手段は途絶えていた。実際には，移動費用のかからない避難先の選択肢群として学校，体育館，政府機関施設，モスクなど公共施設が挙げられた。中でも相対的に高地に位置する町立の体育館は各世帯が選好し，そこに入れない世帯は別の公共施設に向かった。

一方，調査対象地の外では，異なる選択肢もあったようである。ジャカルタの都市部や郊外の高級住宅街の一部も洪水被害に遭っていたが，「富裕避難民」は近隣で浸水していないホテルに宿泊するケースもあったという。ただその場合も，条件のよいホテルには客が集まり満室となっていくのであった[4)]。こうして避難先の選択には経済的な要素の制約もあるが，調査対象地の住民の多くにとって，現実的な避難先として最も多かったのは近隣の公共施設であった。

調査対象地の50世帯のうち，最初に選択した避難所から一度も移動せずに済んだケースは2世帯だけである。ほかの多くは避難後，避難所そのものが浸水に見舞われ，他所に再び避難せざるを得なかった。町立体育館は避難所としてこれまでにも利用されてきたが，町内の公共施設の中では最も高地に位置するため，そこが洪水に襲われることは一度もなかったという。しかし最初の避難民のイブ・スミアティ一家が到着し間もない二日後の3日夜，洪水はそこまで達した。

避難所の水位が除々に上昇すると，3日夜10時から深夜2時半頃にかけて，財は体育館の2階に移動され，次に人が避難所から避難する。一番最後にボートで脱出した集団の一人によれば，体育館内の水位はその時点で2メートルを超える高さになっていたという。その後，各所に離散していた町立体育館の避難民の多くは，1週間後にようやく自らの財のある避難所に戻った。再び洪水の可能性があるにもかかわらず，財を取りに来ただけではなく，町立体育館をそれ以降の避難先として選択した理由は，他よりも高所にあること，また水廻りなどの公衆衛生面や空間の広さの点で他所よりも優れていると判断されたからである。例えば近隣で同じく避難所としての小学校では，機能する洗面所が1カ所しかなかったのに対し，町立体育館には8カ所あった。イブ・スミアティ一家は，避難所間での移動を強いられた一世帯である。洪水が起きた1日深夜1時に家を出て，まず小学校に避難し，そこで一泊する。水廻りが悪いため，翌2日に町立体育館へ移動するが，翌3日夜，体育館でも水位が上昇してきた為に小学校の3階に一時避難し，約1週間後には体育館に戻る。

町立体育館に途中から移動してきた中には，一度は親戚の家に避難したが，避難所では色々な援助が受給できると聞きつけて来た者もいる。イブ・ハサナはその一人である。こうして当初の避難先に留まることは少なく，最初の2週間は避難先の移動が多かったといえる。それは洪水からの安全という目的のみならず，置かれた状況や情報に基づいて，自らの避難先としての特徴を把握し，避難民としての有効な資源をより確保すべく，移動の選択を繰り返したといえる。

2.3　避難所内スペースの選択

避難所の移動を繰り返した住民であったが，避難所内のスペースの選択にも様々な動機が交錯している。例えば町立体育館内のスペースを階別にみると，2階は洪水からの安全性があるほか，狭い部屋に分けられた空間構造からプライバシーの確保が利点として挙げられた。1階は大空間であるゆえ，他世帯と密接し，援助物資などに関する館内の情報が得やすい。1階ステージ上は，2階の利点も合わせて満たす場所であったが，そこでは何より「外からの干渉がない」という利点が挙げられる。イブ・イェティは，1996年の避難生活の時からそのことを認知している。その後の2002年，2004年の避難時にも同じく町立体育館内のステージ上を確保している。町立体育館をはじめ，他の避難所としての小学校，町役場，モスクといった公共施設は，避難状況に関わらず，一定期間を経ると通常の業務用途で使用されることがある。そうなると，避難住民は他所への移動を余議なくされる。こうした移動を強いられた世帯としては，イブ・スィティ一家が挙げられる。一家は洪水で家を追われると，当初は区役所に避難するが，その2週間後には事務所で業務開始となり，移動をせざるを得なくなる。次に避難した大学施設でも，5日後には授業開始のため，他所へ行くことになり，町立体育館に辿り着いた。こうした経緯ゆえ，町立体育館でスポーツのイベントが開かれるとの噂に気を揉めていた。ステージ上はこうした心配が無用である点，「外からの干渉がない」ことは，避難所内でスペースを選択する上での重要な要素となる。

各スペースには各々の利点があったが，浸水や強制移動を強いられるリスクの低い所を確保することは各世帯にとって共通の選好であった。こうした選好に加え，その他各世帯の選好順序に合わせ，先着順に避難所およびその内部におけるスペースが選択されていた。

2.4　自発的な分配組織の形成

避難所内では洪水が起きた直後には援助物資など財が集まる。しかし1週間を過ぎると，物資の不足に陥ることになる。ここで仮に住民間で財の交換が行われれば，各々が不足する財の需要を満たし効率性は高まる。ただし，財ベースの交換は，一定の公平性，即時性が求められ，行なわれにくく，住民間の交換で財を補完することは困難であった。避難所において各世帯に必要となる財の需要がある程度満たされるには，住民間の交換関係によってではなく，一方的な関係として数少なく成立する，外部からの援助による物資支給に限られる。しかし，こうした一方的な物流関係は「援助側から避難所へ」という分配過程では成立しても，「避難所全体から各世帯へ」という過程には適用されない。避難所内での分配には「住民間」のやりとりがあった。ただ財を媒介とした「住民間」の交換関係にはある種の公平性が求められる。彼らが援助物資の分配のために自発的に形成した体制下では，財の分配に関する公平性は規範として位置づけられる。以下では，援助物資の分配をめぐる住民間の関係が問題となった事例を確認していきたい。

調査対象地では各公共施設が避難所となってから，各方面から緊急援助物資が配給された。洪水発生当初，町役場を通じ中央政府から配給があったほか，各種政党，慈善団体，国外の事業家等から物資が送られた。物資の内容は米，水，即席麺，ビスケット，掛け布団，絨毯，衣類等が中心であった。避難民のイブ・ハサナによると，その量は当初「捨てるほどに多かった。」初めの避難先の町立体育館が洪水に見舞われた後，多くの住民が小学校に移った。移動して2日目には，援助物資の分配体制が住民間で自主的に形成された。5日後，町立体育館に戻った世帯間で，同様の体制が作られた（図1）。そこでは5～6世帯が1集団となり，全体で5集団が作られた。各世帯から一人ずつ世帯代表者が出て，各集団の中から集団代表者が選ばれ，集団代表者のうち一人が町立体育館の避難所全体の責任者となった。全体責任者となったのは，1970年生まれで，南ジャカルタ出身の女性イブ・ウイスであった。責任者は，町役場の職員から与えられた援助物資が避難所内の全世帯に行き渡ることを任された。分配に関する全体責任者と集団代表者の選出方法は各世帯の間での話し合いによって決められた。

住民は，互いに交換関係を持ちにくい財の入手にあたって，援助物資の分配に関する自らの制御権を全体責任者と集団代表者に委譲し，入手を可能なものとした。制御権の委譲に基づくこの関係は，全体責任者と集団代表者が物資を均等に分配するという公平性に関する規範は守られるという信頼の上で成り立つ人間関係でもあった。

2.5　援助物資の分配を巡るハプニング

先述のとおり，洪水発生当初は豊富な援助物資により，避難所の各世帯には生活に必要な基本財が十分な量あった。しかし，その後2～3週間が経ち，一時の寄付ラッシュが収まると，財は突如として不足することになる[5)]。特に砂糖と油はほとんど行き渡らなくなっていた。そんな中，分配の全体責任者イブ・ウイスが希少性の高い砂糖を手元に隠していたことを発見される。周りの者によると，隠し持っていた砂糖は4kg程度であった。このことはイブ・ウイスに対する信頼を失わせる。さらに，イブ・ウ

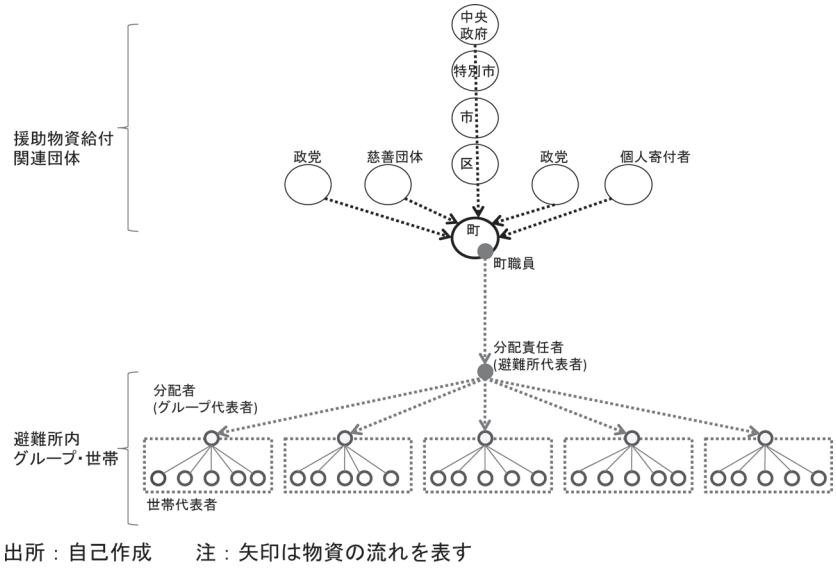

図1　援助物資分配体制
出所：自己作成　　注：矢印は物資の流れを表す

イスが援助物資の受取先の町役場職員と以前から親しい間柄にあったために，物資の受給を自らのためにうまく利用していたとの噂も相まって，イブ・ウイスは分配責任者の役職を辞めさせられる。

住民間の基本財を媒介とした交換関係は，各世帯が分配責任者に制御権を委譲する形で，可能となっていた。ただ，扱われる交換の対象が「有形」であるだけに，「無形」の交換媒体を通じた社会的交換よりも厳密な対価が求められる。制御権を委譲された分配責任者にはそれを守ることが要求される。しかしここでは分配責任者の不正によって，社会的交換の不成立に加えて，信頼および委譲されていた制御権も失うことが確認された。

2.6　分配組織の形成とハプニングに関する解釈

コールマン［1990: 318］は，社会関係資本の形成，破壊の要因について言及している。そこでは「緊急時における行政からの援助が，社会関係資本を減価させ，その形成や更新を阻止する働きを持つ」と述べている。しかし，本事例における避難所生活では，むしろ緊急時における行政からの援助が，新たな社会関係資本を形成させることを示している。

行政からの援助物資の存在は，避難所内で住民が分配のために自発的な分配体制を形成させるきっかけとなる。この体制を通じて，日頃接する機会の限られた住民間で新たな社会関係資本を形成させる。つまり，ここでは行政による援助について，その形成を阻害させる「社会関係資本に対する代替物」ではなく，「人々がお互いに援助を求め合うほど社会関係資本は生み出されやすい」（Coleman［1990: 321］）という状況の一つとして捉えるべきである。行政による緊急援助をきっかけとして，物資の分配体制を機能させるにあたって住民が「お互いに援助を求め合う」ことになり，それが新たな社会関係資本を形成させることになったのである。

ここで論じたいことは，社会関係資本とは従来論じられてきたような「正」の性質を帯びたものに限

らないという点である。コールマン［1990］，フクヤマ［1995］が，社会関係資本の形成条件として当事者間の「信頼」を挙げていることを強調した上で，本事例において，援助物資の分配を巡り不正を犯した分配責任者イブ・ウイスと，避難所内の他住民との関係を改めて確認する。

避難所で自発的に分配体制を形成する際，住民たちは援助物資の公平な分配に関する自らの制御権をイブ・ウイスに委譲している。こうした委譲のもと，イブ・ウイスは公平に分配を行い，他の住民はそれに対し，「未決済の義務が決済される期待」や「感謝の表明」を提供することで応じる。お互いがそうした交換を行なうという信頼の上に，その社会関係資本は成り立っている。そして，お互いが義務を果たすたびに，そうした関係はお互いにとって効用を増加させ，一層関係を強固なものとするのである。これが社会関係資本の維持に必要な要素としてコールマンのいう「更新」である。避難所では物資の不足に直面すると，イブ・ウイスは公平な分配を怠るようになる。これによってイブ・ウイスと他住民の間の信頼が揺らぎ，その上，規範に反した制裁として，他住民はイブ・ウイスにとって都合の悪い「噂」を広める。この制裁は他住民個人にとって行使負担のかからない「累積的な制裁」である一方，イブ・ウイスに対する打撃は大きい。イブ・ウイスにとって，援助物資の分配を始めて他住民との間で形成された社会関係資本は，「負」の性質を帯びた社会関係資本へ転換されるのである。

3.　洪水後の住民の行為選択

以下では，日常生活に戻った住民に対する洪水の影響を見た上で，今後の洪水に備えて洪水常襲地の住居から「転居」するか否かについて考察する。特に「転居」しない住民の動機を分析する。

3.1　洪水後の住民の健康と関心

避難所から各世帯が元の住居に戻った時期は，調査対象地では主に3月下旬で，大洪水の発生から2ヵ月近くが経っていた。帰宅後の健康状態については，それぞれ程度は異なるが，50世帯のうち7割近くの世帯で，日常生活には見られない「病気」を患った者が出たと回答している。第一段階には洪水発生後の健康状態への直接的な影響として皮膚病の発生が多い。第二段階として，浸水した家に残った場合や避難所に長期間滞在するといった劣悪な衛生状態の下で感染病が蔓延する。日常生活に戻ってからの思わぬ落とし穴もある。例えば，イブ・ユリアンティの8歳の次男は久しぶりに帰宅した家で燥いで遊んでいたら，床に落ちた硝子の破片によって足の裏を負傷し，数針縫う怪我を負う。まだ幼く，そのショックは大きく，1週間家で休み，全治には1ヵ月近くかかったという。

日常生活に戻った後に生ずる病気は，身体面だけでなく心身の問題として捉えられる。例えば，イブ・カリアスィは洪水を巡る一連の疲労から，「精神的な病気」で1カ月入院したといい，その三男は洪水後，形而上学的な書物にのめり込み，昼夜を問わず横になったまま本を読んだり，辺りを徘徊するだけになったと母親は嘆いていた。ババ・マフムッドは長期間吐き気を催し，イブ・ユリアンティは帰宅後の長期間，避難所での疲れを引きずり，家で休む以外に何もできなかった。洪水の影響による頭痛，鬱病，不眠症といった精神的ダメージは経済的被害に含まれることはないが，個人に苦痛をもたらしていた。

住民に対する行政の復興支援として，洪水被害に遭った地域の各世帯に対し，住居修復のための補助金が給付された。調査対象地では町役場に20億ルピア（約2560万円）の予算がおりた。給付額は町役場の職員と調査員が各世帯を15～30分間見廻り，各世帯家の破損箇所について記入した申請書とあわ

せて支給額が決められ，世帯当り20万～70万ルピア（約2500～9000円）が支給された。ただ，支給後の使用用途について確認されることはなく，現金支給であったこともあり，当局の意図通りに住居修復に対する支出に使われないこともあった。

ジャカルタでは洪水から約半年後の2007年8月，ジャカルタ史上初の市民による知事の直接選挙が行われた。最終候補となった二人，ファウジ・ボウォとアダン・ダランジャタンは洪水問題の政策公約を重視した。そうした情報の主な伝達媒体はテレビ，ラジオ，雑誌，新聞，街頭での広告であった。テレビにおける候補者間の政策ディベートでも，洪水問題は主要な議題の一つとして取り上げられた。ただ，様々な媒体を通して洪水問題解決に向けたアピールは伝えられた一方，調査対象の被災住民の50世帯で，公約内容の違いを認識する回答は一つも得られなかった。質問への回答結果に限らず，知事選を巡る洪水対策に対して関心を示した住民は，極めて限定的であった。

3.2　転居する住民

住居の浸水が収まり，各世帯が避難所から自宅に戻った後でも，援助物資の元分配責任者イブ・ウイスは周囲との信頼関係を築けずにいた。その後もイブ・ウイスの「貪欲さ」を巡り，近隣住民との口論は絶えなかった。結局，避難所でのハプニングから3ヵ月後，一家は当地から近隣の町へ転居する。

この転居については二つの解釈ができる。一つは他住民の立場から，規範に反した者に対する制裁として「集団からの追放」による結果という捉え方である。例えば複数人による囚人のジレンマゲームでも，オストラシズム(裏切り者の追放)が有効であることが示されている［Hirschleifer, Rasmusen 1989］。ここでも裏切られた他住民が，イブ・ウイスの裏切りに対する制裁としてオストラシズムを課したともいえる。

もう一つの解釈として，イブ・ウイスの立場から，転居を選択する要素を三つ挙げたい。一つは，転居しても夫がその仕事を維持できる点である。多くの住民がそうであるように，物売りなどインフォーマル経済に関わる者にとって，近隣との人間関係がないと仕事は成り立たない。しかしイブ・ウイスの夫は，近隣との付き合いとは関係がなく，議員に雇われて運転手をしているため，転居によって収入源を失うことはない。二つ目にその固定収入として月収90万ルピア（約1万1530円）が得られることで，転居で強いられる経済費用に耐えられる点が挙げられる。三つ目は，一家と他世帯との関わりで，「正」と「負」の社会関係資本の視点から説明できる。一家は2006年4月に当地に転入したばかりである。転入から期間がたっていないため，これまでに社会関係資本の形成に費やしてきた「投資」が多くなく，転居して喪失する「正」の社会関係資本は少ない。また「負」の社会関係資本の側面もある。ここで，イブ・ウイスの避難所における信頼の喪失は，避難所内に留まることではなく，その後の日常生活にも引き続き持ち越されていた。避難所で形成されてきた社会関係資本が，一方の信頼の裏切りによって，「負」の社会関係資本と化したならば，避難所を出た後の日常生活においても，その社会関係資本は「負」の性質を保ったままでいた。そしてイブ・ウイスが当地に住んでいる限り，「負」の社会関係資本は自然消滅することなく，そこに確かに存在することになる。コールマン［1990］の表現を用いれば，イブ・ウイスから見た他住民に対する「負」の社会関係資本を通じて，他住民は将来において「未決済の義務が決済されること」をイブ・ウイスに期待できる。イブ・ウイスからすれば，他住民に対して，何らかの形で，いずれその支払いを行なわなければならない。イブ・ウイスが支払う「義務費用」は，他住民の個人に対する費用は大きくない。しかし，自らが信頼のできない人物であることは「噂」の流

布によって，周辺の多くの世帯に広まったことを考えれば，イブ・ウイスが負の社会関係資本を持つがゆえに，将来清算する義務費用の総計は，決して少なくない。またこうした負担は，イブ・ウイス本人だけにかけられたものではない。彼女との関係から，夫や近隣の小学校に通う三人の子供に対しても他住民との「負」の社会関係資本は伝染する。彼らも中傷を受けたり，これまでと比べて信頼を置かれなくなるなど，「負」の人間関係を背負うようになっていた。

こうして避難所で不正を働いた全体責任者のイブ・ウイスおよび一家は，調査対象地に住み続ける限り，「負」の社会関係資本の働きによって負担をかかえた人間関係に繋がれて生活しなければならなくなる。これが，当地に留まり住むことで得られる効用と比べて大きな費用となっていれば，この義務費用を支払い続けてまで残ることは合理的でない。その状況では，一家が実際に選択したように，転居することが，彼らの効用を増加させる合理的選択となるのである。倉沢［2006: 115］は，同じく南ジャカルタ市にある集住地区の人間関係を以下のように表わす。「この界隈では，いまでも隣近所とのつきあいは，何にも増して重要なものである。隣組から村八分になったらとても暮らしていけない。」

3.3　転居しない住民

近年，洪水常襲地帯と化していた調査対象地に起きた過去最悪の洪水によって，当地で避難生活を送る多くの住民は，2月時点において，洪水からの自由を訴え，別の場所への転居を「選好」していた。では半年後に実際転居を「選択」した世帯があるか見ていきたい。先述した，洪水後に実際転居したイブ・ウイス一家の事例では，その動機は洪水リスクの回避ではなく，洪水によって強いられた避難生活における人間関係の悪化から逃れることにあった。他住民は，68%の世帯が避難所において洪水常襲地からの転居を選好していたが，半年後になって誰も転居を選択していなかった。今後転居予定のある世帯も一つもなかった。このように「選好」と「選択」が一致しないケース，つまり顕示選好の原則が成り立たないことについて，以下で取り扱っていきたい。まず，類似する先行研究として人口移動に関する社会学研究に関する簡単な変遷を確認しておきたい。

人口移動に関する社会学研究の対象として，インドネシアではトランスマイグレーション計画に関する多数の論文がある。グローバル社会でも国家間の越境を伴う移民問題が主な研究対象の一つとされてきた。ギデンズ［1989］によると，移民問題の研究に関する初期の焦点は移民を「押し出す要因と引き寄せる要因」の分析にあった。つまり押し出す側の国および引き寄せる側の国における，社会，政治，経済の情勢を中心に移民問題が論じられていた。経済学においても，移動に関する研究の視点として「引き寄せる要因」を取り入れた分析がある。ティボー［1956］は，人間が居住地域を選択する際の動機について，居住地域における歳入歳出パターンが大きく影響を持つことを論じた。ただギデンズによると，「押し出す要因と引き寄せる要因」だけで捉えることは，人間そのものに潜在する内的な要因が軽視されるため，これを批判する視点が生まれた。現在ではマクロ水準，ミクロ水準の相互過程を通じて生み出されるシステムから移民問題は説明されるべきとみなされるようになっている。ここでいうマクロ水準が「押し出す要因と引き寄せる要因」を合わせたものであるとすれば，ミクロ水準とは人間として移住者自身が持つ人的資源，知識，認識のことを示している。こうしたマクロ水準，ミクロ水準の相互過程から移民問題を捉える視点を否定することはない。ただ，本稿では少し異なる捉え方で，移動に関連する問題を見ていきたい。つまり，移動「した」ことを取り扱うのではなく，マクロ水準において移動「する」だけのインセンティブがあると考えられる状況下で，ミクロ水準において実際には移動

していない状況に焦点を当てたいのである。

一般に洪水が近年頻発する洪水常襲地に住み続ければ，将来において深刻な被害に見舞われる可能性も高い。それにも関わらず，調査対象地の住民はなぜ転居しないのだろうか。

3.4　転居しないことの社会的効用

住民が転居しない動機の考察として，ここでは一人の女性にとって当地に居住することで得られる社会的効用について見ていきたい。洪水が起きてから二週間後，多くが避難所での生活に疲労を隠せない状況下で，イブ・ユリアンティは言った。「今後，洪水が予想されたとしても，今の住まいから転居はしたくない。ここはとても居心地がよく，落ち着く。借家だが，自分ではここを地元と同じだと思っている。以前ここに転居してきては出ていくようなよそ者の中で，転居するべきだと自分に対して言い去った者がいたが，その人は隣近所の仕組を分かっていない。」

イブ・ユリアンティは1963年南ジャカルタ生まれで，1989年当地に移り住んでから現在に至るまで居住する。転入から6年後の1995年，夫の運転していた車がバスと衝突し，交通事故で夫を亡くす悲劇に見舞われる。バスに乗った30人の乗客も全員が死亡したという。夫は愛人と同乗していた。1999年に再婚を果たすが，新しい夫からは家庭内で暴力を受け続ける日々を送ることになり，別居して生活する。現在の借家は月々の家賃が12万5000ルピア（約1600円）で，18 m^2の空間に中学生の二男と小学生の三男と三人で暮らす。子供はいずれも前の夫との間に生まれており，同居する二人のほかに，既に独立し別の場所に住む長男がいる。三人が生活する上で必要な収入源は，夫から「気紛れで」たまに2万ルピア（約250円）程度をもらう他，料理店で働く長男から毎月受け取る10万ルピア（約1280円）を頼りにしている。自身はナイトクラブでほぼ毎日働いている。平日は22時から2時までの4時間，休日は22時から3時まで5時間，「ウェイトレスのような」仕事をしている。そこでは定収入があるわけでなく，主にチップを期待して働いている。毎日子供達を寝かせた後，21時過ぎに家を出て電車に乗り，数時間働き，明け方は屋台で時間を潰し，始発の朝5時の電車に乗って帰路に着く。こんな日常生活を送る中で，彼女には気がかりなことが二つある。それは彼女が留守にしている夜中に子供達の身に何かが起きないかということ，また子供達に事が知られてしまうのではないかということに対する心配である。ただ，その仕事をしなければ生計を立てていくことはできないと言う。ジレンマを抱える中，彼女にとって重要なのは，隣近所との人間関係，とりわけ近くに住む義理の母との繋がりである。いざというときの支えとして，その存在は貴重である。

洪水が起きた直後，そして半年後にも首尾一貫して転居しない意向を示していた彼女は，その理由を以下のように語った。「この先もずっとここに残るつもり。隣近所とは仲がいいし，場所は便利だし，何より義母の存在もある。自分が夜留守の時，何かあったら子供を見てもらえるから。」

調査対象地の住民が転居しないことを「選択」する背景として社会関係資本は軽視できない。こうした議論が意味を持つのは，インドネシアでは隣組制度が住民の日常生活で大きな役割を担っていることの裏付けになるからである。倉沢［1995］によれば，日本軍政期に導入された隣組制度は，軍が強調する「相互扶助」としての意味合いは薄く，その後のスハルト政権期には相互監視と上意下達のためのものであったとされる。現在は行政区分の最小単位の隣組には様々な機能が含まれ，住民が社会関係資本を持つ上で重要な役割を担っている。隣組内で営まれる各種会合として，女性が集まる婦人会（PKK）やその下部組織である「ダサウィスマ」，クルアーンの勉強会「プンガジアン」などは一例で，その活

動が日常生活に組み込まれている。婦人会では頼母子講（アリサン）が行われたり，勉強会ではクルアーン唱和が行われる一方，そうした主な目的に加え，情報交換や親睦を深めるといった役割も含まれている。こういった人間関係は生活を安定させ，最低限の生活水準を維持するなど，日常生活を営む上で欠かすことのできない生活基盤となっている。聞き取りを行なった被災住民50世帯のうち7割近くの世帯で，世帯内のいずれかがこうした会合の一つあるいは複数に参加している。こうした会合への「参加」は，隣組内で社会関係資本を形成する上での「投資」活動に他ならない。しかし，当地から別の場所に転居すれば，それまで築き上げられた人間関係を維持することは困難となる。また新たな場所で「投資」による人間関係の再構築が求められるのである。2月の避難所で，ババ・エンダンは言う。「もし転居すれば，またすべてを一からやり直さなければならない。」

一つの集住地区にコミットしてきた住民世帯による転居の可能性に関わる要素，持家か借家かという居住形態に表われることもあれば，居住期間の長さにもよる。イブ・ユリアンティの例でも，隣近所との人間関係は生活基盤の一つとして重要であった。住民が長く当地に居住してきたことは，彼らが他住民との間の社会関係資本に対し，それだけ多く投資してきたことになる。転居せずに居残れば，その後の日常生活においても，こうした社会関係資本を活用することができる。それはいざというときのセーフティネットとしても機能しうる。しかしもし転居を選択すれば，そうした社会関係資本は当分の間は存在しないことになる。あくまで信頼を土台とした人間関係を築いていくための先行投資がなければ，そうした社会関係資本はタダでは存在しない。もし転居すれば，その転居先では社会関係資本がないばかりか，それまでに投資してきた分は埋没してしまう。

社会関係資本は洪水に伴う共同の避難所生活によっても培われる。そこでの日数は短いが，日常生活時よりも多くの時間，生活空間を共有する。援助物資の分配体制の例のように，生活の必要上で協力関係が求められることもある。ただ先にも述べたように，社会関係資本は「信頼」を基盤とする資本であるがゆえ，一方が関係を裏切るだけでも，それは負の社会関係資本となる可能性を持つ。同じ集住地区に長く定着した者にとり，その代償は大きい。

こうしたことを踏まえれば，転居しなかった住民にとって「転居するか否か」の選択は，エルスター［1989］のいう「複数均衡」として言い表すことも可能である。つまり重要なのは，「転居するか否か」ではなく，他の住民と「同じ」選択をすることで社会関係資本を維持するという可能性である。つまり住民の転居を巡る選択は連結され，いずれかの均衡に大多数が収束されているといえる。当地に最も古くから居住するババ・マフムッドは言う。「ここではもし一人が動けば皆動く。一人が残れば皆残る。」

一連のメカニズム―つまり洪水による危機を乗り越えるために形成された社会関係資本によって住民間にできる複数均衡のうち，いったん「転居しない」ことが選択されると，それが結果として全世帯を洪水常襲地に留まらせること―は「意図せざる結果」である。次に，この「複数均衡」下で「転居しない」ことが選択された，住民の動機について，経済的効用という観点から検討する。

3.5　転居しないことの経済的効用

以下では，当地から住民が転居しないことについて，経済的効用の視点で論じる。まず，当地を含め一般にジャカルタでは洪水常襲地は地価が安価で，転居しないことは高地へ転居する場合と比べて，経済的費用に違いが出ると想定しうる。しかしこの主張は厳密にいえば現実的な想定というより，想像的な想定である。洪水に遭う頻度浸水程度という観点から見て，調査対象地よりも被害が少なく，地価が

安価な場所は存在するからである。聞き取り調査では，当地に残る理由として，8割近くの人が，居住地の地価が安価であること以外に主な理由があると回答している。

転居しない理由として，重要視されているのは転居しないことで維持できる「仕事」の存在である。以下では，これについて少し触れたい。ジャカルタのカンポンには一般にインフォーマル経済[6]に従事する者が多く，一部の地域では半数ほどの世帯がそれに従事している。調査対象地の住民も例外ではなく，市場で仕入れた食材を家の周りで売りに出したり，調理して出したりすることが多い。他にもオートバイ運転手として生計を立てている者も少なからずいる。周りとの人間関係つまり「正」の社会関係資本があってこそ，こうした経済活動に加わって参加することができる。

被災住民のバパ・ザイヌディンは，将来的に洪水リスクがあるにも関わらず当地から転居しない理由として，当地で自分が従事するオジェック運転手としての仕事の存在を挙げる。オートバイ運転手には運転担当領域につき，それぞれ組織ができている。バパ・ザイヌディンの属する領域にも，20人から構成されるオートバイ運転手の組織が構成されており，そこに15年間所属している彼にも「自分のフィールド」があるのだという。もしバパ・ザイヌディンが当地を離れて別の場所に転居した場合，新地で客を「横取り」して乗せることはできない。そこにはその担当領域を受け持つ運転手がいるからである。もし新地でオートバイ運転手の仲間に入れてもらえなかったり，うまくやっていけないことがあれば，それは死活問題となる。バパ・ザイヌディンはオートバイ運転手として一日3～5万ルピア（約380～640円）を得ている。そこからオートバイレンタル代1万ルピア(約120円)，ガス代5000ルピア(約60円)，食費を除くと，一日当り1万ルピア(約130円)程度が手元に残るという。そうして得る毎月の収入30万ルピア強(約3840円)から，家賃12万5000ルピア（約1600円）を支払い，五人の子供を養う。先のイブ・ユリアンティと同様，最低限の家賃にもかかわらず，毎月の収支はほぼ等しい。バパ・ザイヌディンは一度離婚した後，再婚した相手とは死別になり，以来一人で家族を支える。

3.6　適合的な苦痛

洪水常襲地である調査対象地の被災住民が洪水によって転居しない動機として，これまで残ることで得られる社会的効用，経済的効用の側面から見てきた。ここでは，転居しないことで今後も洪水にもたらされるであろう苦痛が，心理的な作用によって削減されている可能性について，以下の三つの要素を考える。

一つ目は，住民による被害程度の比較が，ジャカルタ全体よりも，自らが居住する集住地区の内部だけで行われている点が挙げられる。当地は高度2メートルの浸水によって，ジャカルタで最も深刻な洪水被害に遭った集住地区の一つである。しかし，自らの居住する集住地区の内部を比較対象とすることで，多くの住民が自らと同じ程度の洪水体験をしているという心理状態になる。外からすれば，当事者の福祉を大きく脅かす被害であっても，当地の被災住民は周りの住民も同程度の体験をしているという前提で，その内部で被害程度を比較して捉えていた。またそうした被災者間での非日常的な体験の共有が，一種の「連帯感」を生んでいる。イブ・サルビアによる「みんな同じ目に遭っているから（洪水被害は）それほどでもない」という言葉は避難所で幾度も聞くことができた。

二つ目には，洪水による苦痛を生活の一環として，「一時的」で「過ぎ去っていく」出来事として割り切っている心理状態が挙げられる。毎年のように訪れる洪水も，ほとんど雨季の集中豪雨が起きた時に限られ，また大規模な洪水の際にも避難生活は1～2ヵ月と，年間の一時期に限られる。その時期を

過ぎれば洪水を気にする必要もなくなる。そうして，洪水による苦痛は不可避であっても，あくまで一時的な荒波として捉えられている。

三つ目には，洪水が「慣習」として苦痛に対する「慣れ」が生じている心理状態を挙げられる。当地では小規模な洪水はほぼ毎年，大規模な洪水は2007年までの過去11年間に4度起きていることから，洪水は日常の中に取り込まれつつあるとはいえなくても，それに近づいている。当地のように既に幾度も洪水に遭っている地域の世帯の中には，雨季になると貴重品をひとまとめにし，どの公共施設のどのスペースに避難すべきか，まるで大縄跳びに慣れた者がタイミングを誤ることなく跳び続けるように，毎回の洪水から逃れている者がいた。

当地の被災住民にとって，洪水に伴なう苦痛はあったとしても，それが「相対的」「一時的」「慣習的」な苦痛であるといえるならば，その苦痛はより程度の小さなものとなる。

4. 結び

以上，2007年に起きたジャカルタでの大洪水を契機に，非常時における被災住民の行為選択，そして非常時から日常生活に戻った後で居住地から「転居するか」に関する選択とその動機を考察した。

「転居しない」という行為は，洪水に伴う苦痛，あるいは洪水のリスクを回避することに対する期待効用よりも，当地から「転居しない」ことで得られる社会的効用，経済的効用の方が上回るために選択されているともいえる。この場合，被災住民にとって「転居しない」ことは合理的選択なのである。この選択が常時一定であるとは必ずしもいえない。しかし，この時点では洪水のリスクを回避することよりも優先されていることがある。ジャカルタの一集住地区の住民は，毎年雨季に差し迫るリスクを背負いながら，自らの居場所としての洪水常襲地から「転居しない」ことを選択し，生活を続けていく。

注

1) 2007年1月の為替レート（1円=78ルピア）に基づく円換算で，約1128億円。以下ではこのレートで円換算している。損害額の内訳データは，国家開発計画庁Badan Perencanaan Pembangunan Nasional（http://www.bappenas.go.id）より。
2) ダートマス大学洪水研究所Dartmouth Flood Laboratory（http://www.dartmouth.edu/~floods/index.html）のデータより。
3) 以下，被災住民に関する全データは，2007年2月～3月の期間にA町の避難所で，2007年7月～8月の期間にA町の各世帯の家屋で実施した聞き取り調査に基づく。全ての名称は仮名としているが，男女区別のため，女性には「イブ」，男性には「ババ」の敬称をつけている。
4) Kompas, February 4, 2007
5) 各世帯への援助物資は，洪水発生直後の2月上旬に与えられていた米，即席麺，卵，砂糖，植物油のうち，2月下旬には即席麺，卵の分配は半分以下の量となり，砂糖や油はほとんど分配されなくなる。
6) 国際労働機関［1972］では，インフォーマル経済で働く者の労働状況を「ディーセント・ワーク」の欠如した状態であるとみなしている。定義として「ディーセント・ワーク」とは「すなわち，法律の保護を受けられない，非生産的で報酬の少ない仕事，職場での権利の欠如，不適切な社会保障，団結して自らの主張を行うことができないというような状況」であるとされる。しかし，本事例のババ・ザイヌディンにとってオジェック運転手こそ，最も生産的で「分相応（ディーセント）」の仕事であるといえる。

参考文献

Caljouw, Mark, Nas Peter J. M. and Pratiwo, 2005, “Flooding in Jakarta:towards a blue city with improved water management“ *Bijdragen tot de taal-, land- en volkenkunde*/Koninklijk Instituut voor Taal-, Land- en

Volkenkunde 161–4: 454–484.

Coleman, James S.,1990, Foundations of Social Theory, The Belknap Press of Harvard Univ. Press.（2004, 久慈利武監訳『社会理論の基礎』青木書店）

Elster, Jon, 1989, *Nuts and Bolts for the Social Sciences*, Cambridge Univ. Press.

Fukuyama, Francis, 1995, *Trust: the social virtues and creation of prosperity*, Free Press, New York.

Giddens, Anthony, 1982, *Sociology:A Brief but Critical Introduction*, Macmillan.（1992,松尾精文・成富正信訳『社会学』而立書房）

Hirschleifer, D. and Rasmusen, E., 1989, "Cooperation in a repeated prisoners' dilemma with ostracism" *Journal of Economic Behavior and Organization 12*, North Holland: 87–106.

International Labour Organization, 1972, *Employment, incomes and equality: A strategy for increasing productive employment*.

Japan International Cooperation Agency, 2003, *Urgent inventory study on damage of flood 2002 in Jabodetabek area in Indonesia*. PT. Mitrapacific Consulindo International.

Jellinek, Lea, 1991, *The Wheel of Fortune:The History of a Poor Community in Jakarta*, Sydney: Asian Studies Association of Australia in association with Allen & Unwin.

倉沢愛子，2006,『インドネシア イスラームの覚醒』，洋泉社.

倉沢愛子，2001,『ジャカルタ路地裏フィールドノート』，中央公論新社.

倉沢愛子，1995,「日本軍政とインドネシア社会」，萩原宣之・後藤乾一編『東南アジア史のなかの近代日本』，みすず書房.

国際協力機構，2006,『インドネシア共和国 ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト基礎調査 最終報告書』.

Ma'mun I. R., 2007, *Mengurai Ancaman Banjir Jakarta*, Pustaka Cerdasindo Yayasan Masyarakat Cerdas Jakarta.

Maryono, Agus, 2005, *Menangani Banjir, Kekeringan*, Dan Lingkungan, Gadjah Mada Univ. Press.

Murray, Alison, 1991, No Money, No Honey. Oxford University Press.（1994, 熊谷圭知・内藤耕・葉倩瑋訳『ノーマネー，ノーハネー』木犀社）

ニ・ヌンガー・スアルティニ，2006,「洪水の襲来に悩むジャカルタ」『ジャカルタのいまを読む』勉誠出版：67–70.

織田輝哉，1998,「社会学における進化論的アプローチと合理的選択アプローチ」『理論と方法』12-2: 137–148.

Putnam, Robert, 1993, Making Democracy Work. Princeton Univ. Press.

Ridwan, 1997, Flood control in Jakarta by the folder system, *Business News* 5981/7–3.

Sen, Amartya, 1981, "Plural Utility", *Proceedings of the Aristotelian Society* 80: 193–215.

Simon, Herbert, A., 1955, "A Behavioral Model of Rational Choice", *Quarterly Journal of Economics* 69: 99–118.

Tiebout, Charles M., 1956, "A Pure Theory of Local Expenditure", *The Journal of Political Economy 5*, The University of Chicago Press: 416–424.

富永健一，1997,『経済と組織の社会学理論』東京大学出版会.

Tversky, Amos & Kahneman,Daniel, 1981, "Frames of Decisions and the Phychology of Choice" Elster, Jon, ed. *Rational Choice*, Basil Blackwell, Oxford: 123–141.